

在宅生活改善調査

(1) 調査の目的

住み慣れた地域での生活継続性を高めるために必要なサービス、連携のあり方を検討し、必要に応じて事業計画に反映させることを目的としています。

(2) 調査の対象者

市内の居宅介護支援事業所に対し、令和5年2月から令和5年3月までの期間において調査を実施。

(3) 回収結果

発送事業所数：25件 回収事業所数：21件 回収率：84.0%

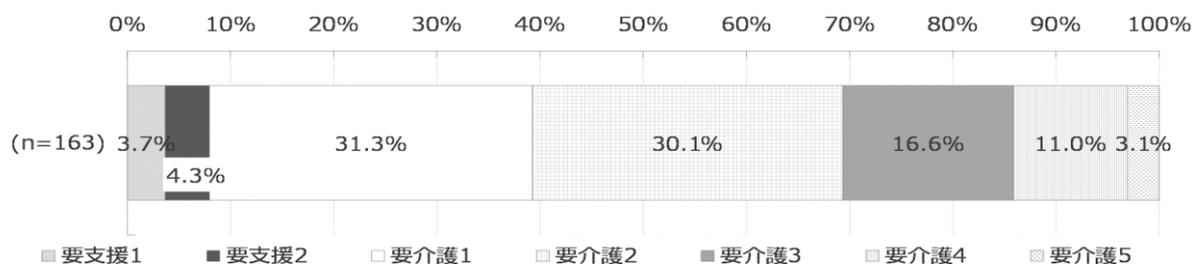
(4) 調査結果

自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）にお住いの利用者総数1,387人。

○過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行き先別の人数

行先	市区町村内	市区町村外	合計
兄弟・子ども・親戚等の家	1人 0.6%	8人 4.9%	9人 5.5%
住宅型有料老人ホーム	29人 17.8%	8人 4.9%	37人 22.7%
軽費老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅	5人 3.1%	5人 3.1%	10人 6.1%
グループホーム	18人 11.0%	0人 0.0%	18人 11.0%
特定施設	3人 1.8%	0人 0.0%	3人 1.8%
地域密着型特定施設	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護老人保健施設	27人 16.6%	6人 3.7%	33人 20.2%
療養型・介護医療院	9人 5.5%	1人 0.6%	10人 6.1%
特別養護老人ホーム	19人 11.7%	4人 2.5%	23人 14.1%
地域密着型特別養護老人ホーム	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
その他	17人 10.4%	3人 1.8%	20人 12.3%
	行先を把握していない		0人 0.0%
合計	128人 78.5%	35人 21.5%	163人 100.0%

○過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度の内訳



過去1年間に、自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）にお住いの利用者のうち、約11.8%（163人）が住み慣れた自宅等から居場所を変更しています。居場所を変更した利用者の行き先は、住宅型有料老人ホームが22.7%と一番多く、次に介護老人保健施設が20.2%となっています。その利用者の要介護度をみると、要介護1・2が約6割を占めています。